

スクールソーシャルワーカーの活用

これからの中学生には重要な取り組み

子どもの人権を守り、支援することは、社会的損失をも予防します。



スクールソーシャルワーカー

(SSW)は、「子どもの最善の利益」を実現するために導入されました。いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など教育分野に関する知識に加え、福祉的な専門知識・技術を用いて学校内外において活動し子どもを支援します。

小室

SSWの活用実績について伺います。

教育長 野田市内24年から27年の5年間の利用実績は、24年、27年は0件、25年1件、26年2件です。小室どのようなケースについて利用したのでしょうか？

教育長 不登校や、交通事故後の心のケア、不登校などに対応していました。利用の判断は教育委員会が判断しています。

■ 大阪府吹田市 ■
2005年から児童虐待や不登校などの問題に取り組んだ大阪府の事業終了後も市独自にSSWを

千葉県は「不登校拠点校派遣型」という形態をとつており、野田市の管轄は東葛飾区域で鎌ヶ谷第5中学校に配置されているSSWに依頼します。

平成27年4月～12月では松戸・鎌ヶ谷・流山において25件に対応した実績があります。が、最初はSSWが担当してもその後は、学校が対応したというのでは、本来の専門的・福祉的な支援は不十分だといえます。問題は、SSWの数が足りないことです。新年度、これまでの県下5名を8名に増やすとしていますが、それでも全く足りません。

小室よりのメッセージ

吹田市に視察に行ってきました。

SSWの必要性を実感しているという意識の違いを感じました。

雇用。中学校18校、小学校35校規模の自治体ですが、スーパーバイザー11名とSSW8名を配置しています。（予算規模は1800万円）それでも、教育委員、校長会、現場は人的配置を希望する際、声をそろえて「増やすならSSWを!!」という声が上がるとお聞きし、学校内外と関連機関をつなぐ

■ 研修費（106,782円）
地方議員研修会等が主催する講座を受講。受講料と交通費（都内までの往復）

□ 子ども・子育て支援法制度など

□ マイナンバー制度の課題

□ 地方公会計改革の目的と方向性

□ 資料購入費（24,607円）書籍購入

■ 日本はなぜ基地と原発を止められないか」「共通番号の危険な使われ方」「マイナンバー制度番号管理から住民を守る」「子ども食堂を作ろう」「難民高校生」「女子高生の裏社会」など

■ その他の経費（3,889円）プリンターのインクなど年額27万円のうち残額85,892円は返金します。

国も県も野田市も予算をかけません。急いで手を打たないと、将来の社会的損失は多大なものとなってしまいます。

■ 広報費
市民ネットワーク・のだ通信（議会報告）を年4回（各号2万部近く）発行していますが、政務活動費からは支出していません。